

解説および書評

2018年8月1日～2018年10月31日 当所受け入れ分より
(掲載順位は当所分類番号による)

藤原直樹 (追手門学院大学地域創造学部准教授)

グローバル化時代の地方自治体産業政策

追手門学院大学出版会 2018.2. 4, 156p.

本書では、グローバルな都市間競争が進展する知識経済において、地域内でイノベーションを創出して競争優位を高めるという観点から、地方自治体が公民連携のプラットフォームを構築し、地域外の様々な資源やアクターと協働する「国際的な地域産業政策」について検討している。また、地方自治体が、海外をはじめ地理的にその管轄する地域を越えて経済振興施策を実施することの意味とその取組内容について理論検討と事例分析を行っている。具体的な研究対象として、地方自治体海外事務所の機能と国際立地、公営上下水道事業の海外展開、企業と連携した国際見本市・展示会への出展施策、欧州で展開されている政策理念「スマートスペシャリゼーション」による地域間連携などを論じている。

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 グローバル競争環境における地方自治体の役割
- 第2章 地方自治体の国際的な地域産業政策に関する理論
- 第3章 地方自治体による国際的な地域産業政策の変遷
- 第4章 国際的な政府間関係構築による地域

産業政策

- 第5章 一時的な産業集積を活用したゲートキーパーの役割
- 第6章 今後のクラスター連携の方向性
- 第7章 地方自治体による国際的な地域産業政策の展開

第1章では、本書の研究目的と問題意識、3つの研究課題を提示した。(1) 地方自治体による国際的な地域産業政策について、その理論的な考察を深めること、(2) 地方自治体のこれまでの国際的な事務事業について国際的な地域産業政策という観点から分析すること、(3) 地方自治体の国際的な地域産業政策の実践に係る組織形態や地域外との連携の手法について整理すること。

第2章では、地域産業政策とクラスターについての研究蓄積を確認し、地域が競争力を有するためにはクラスターにおいてイノベーションを創発することが重要であると示している。また、そのために多様な知識を地域に導入する必要があることを示し、グローバルパイプラインとゲートキーパーという、クラスターが外部との連携を行う際の機能について検討している。

第3章では、地方自治体の海外拠点と国際戦略を事例として、地方自治体のこれまでの国際的な事務事業について国際的な地域産業政策という観点から分析している。地方自治体はこれまで姉妹都市提携などの行政的・政治的な理由から海外拠点を立地させていたが、地元企業の海外展開の支援といったビジネス上の利益を求めて立地展開していることを明らかにしてい

る。

第4章では、地方自治体の上下水道事業海外展開の事例を通じて、地方自治体による政府間のグローバルパイプラインを構築することにより、海外において日本の企業に強みのある関連需要の創造がなされており、地方自治体がそれぞれ地域独占的に実施している上下水道事業を、その管轄地域を越えて海外にまで地理的範囲を拡大して地域の産業振興に取り組んでいることを示している。

第5章では事例研究として地方自治体による国際見本市への出展を取り上げている。理論面では国際見本市が一時的なクラスターとして、その場への参加を通じて当事者間の知識やアイデアの移転が行われることを先行研究により確認している。

第6章では、欧州の地域政策で用いられている概念であるスマートスペシャリゼーションについて整理し、地域が海外と直接向き合い都市間競争を繰り広げる欧州都市の事例を参考に、アジアにおける日本の地方自治体によるクラスター連携の課題、アジアにおける国際分業の進展に関する政策的インプリケーションを示している。

第7章では、地方自治体による国際的な地域産業政策の意義と展望を示しまとめとしている。特に、本書における地域産業政策研究とクラスター研究への貢献する点として以下のように主張している。理論面では、第1に地方自治体がゲートキーパーやパイプラインの役割を果たすことを示した。第2に、地方自治体が国際的なクラスター連携を行う意味として、民間企業による情報探索の取引コストを削減する公共財として重要であることを指摘した。次に実証面では、第1に地方自治体が行政圏外で政策展

開していることを示した。第2に、従来からの姉妹都市提携などによる国際交流を都市の発展戦略として位置づけ、ビジネス目的に変化していることを明らかにした。第3に、日系企業の海外展開と合わせ、地方自治体の拠点も国際的展開をしていることを指摘した。

本書の特徴は、地方自治体の地域産業政策をこれまで国内を主眼とした政策づくりから国際的な地域産業政策として地方自治体が果たす新たな役割について論じている。バブル経済崩壊後の経済環境のなかで大企業がグローバルな生産拠点の再編を行うなか、国内拠点は縮小あるいは廃止される方向にある。地域住民や企業が海外との関わりを拡大するなか、地域の政策主体である地方自治体は、よりビジネスに即した分野において国際交流を進めるとともに、地域の活性化に寄与する活動を行うことが求められている。これまで地方自治体が行ってきた国際的な政策として代表的なものは、例えば姉妹都市提携に基づく文化・行政交流などがある。しかし、これまでの従来型政策では、今後の更なるグローバル化への対応が厳しいことは明白となってきている。本書はこうした政策転換を促す必要性、新たな方策等について筆者の考えが随所に散りばめられている大変意欲的な著作である。地域全体としての競争力向上が求められている今こそ、本書の述べる「ゲートキーパー」としての地方自治体の存在意義を政策的に示していく必要があるのではないだろうか。今後の更なる研究の進展に期待したい。

(大阪経済大学経済学部教授 梅村 仁)